

# 日本鉄鋼協会記事

## 理事會

**第1回理事会** 開催日：4月2日。出席者：八木会長他57名。

1. 臨時協会事業検討委員会報告(昭和62年4月3日)指摘事項に対する対処報告(N184～N187に掲載)
2. 理事職務分掌について。

## 編集委員会

**第2回和文会誌分科会** 開催日：4月8日。出席者：鈴木委員長，ほか27名。

1. 14件の論文審査報告がなされ，掲載決定11件，照会后掲載可2件，その他1件であった。
2. 「鉄と鋼」第74年第8号(8月号)に論文14件，技術報告2件掲載決定した。

**第2回欧文会誌分科会** 開催日：4月15日。出席者：鈴木委員長，ほか15名。

1. 16件の原稿につき審査報告がなされ，掲載可3件，修正依頼8件，返却5件であった。
2. Trans. ISIJ, Vol. 28 (1988), No. 7に11件の原稿と3件のNew Technologyの掲載を決定した。

**第2回講演大会分科会** 開催日：4月22日。出席者：鈴木委員長，ほか20名。

1. 第115回講演大会の反省
  - (1) 聴講者数について
  - (2) 会場の運営について
2. 第116回講演大会講演募集内容について
3. 講演原稿査読マニュアル
4. 第116・117回講演大会討論会について
5. MP専門委員会主催シンポジウムについて

## 鉄鋼 ISO 運営委員会

**第16回鉄鋼 ISO 運営委員会** 開催日：3月7日。出席者：山本全作委員長，ほか18名。

主な議題

1. ISO事務局定例報告
2. 第12回TC17/SC1会議準備状況
3. 第16回ISO/TC17総会準備状況
4. 昭和62年度事業報告および昭和63年度事業計画確認
5. 昭和62年度決算(予想)審議および昭和63年度予算確認

**ISO事務局活動報告会** 開催日：3月4日。出席者：木下副会長，ほか29名。

主な議題

1. ISO事務局活動報告
  - 1-(1) ISO/TC17幹事国業務報告

(第6回 ISO/TC17/EC マンチェスター会議報告等)

- 1-(2) ISO/TC17/SC1幹事国業務報告

(第12回 ISO/TC17/SC1 シドニー会議準備状況)

2. ISO事務局昭和62年度決算見込み及び昭和63年度予算案報告
3. 臨時協会事業検討委員会答申への対応

## 共同研究会

**第98回製鋼部会** 開催日：3月10～11日。開催地：新日鉄・八幡。出席者：甲谷部会長，ほか112名。

1. 議事

(1) 特別講演

(a) 「八幡製鉄所における製鋼技術の現状について」  
新日本製鉄(株)八幡製鉄所・製鋼部長 森玉直徳氏

(b) 「電磁気冶金の最近の進歩」

名古屋大学 工学部 工博 浅井滋生氏

(2) 研究発表(重点テーマ)

テーマ「精錬工程における熱付与技術(含む熱ロス抑制)」による7社パネラーの論文発表とパネルディスカッション。

(3) 研究発表(自由テーマ)13件

2. 工場見学

新日本製鉄(株)八幡製鉄所 第三製鋼工場

**第97回計測制御部会**

開催日：4月14, 15日。開催地：鋼管・京浜。出席者：遠山部会長，ほか138名。

1. 浅田賞受賞記念講演

「パターン計測と尺度」

東京大学名誉教授 豊田 弘道殿

2. 研究報告

製鉄関係1件，製鋼関係6件，圧延関係11件，製品・半製品関係2件，新技術，改善技術関係10件，保全技術関係1件，その他2件の論文発表があった。

3. 工場見学

鋼管・京浜 冷延工場

**第30回品質管理部会**

**非破壊検査小委員会** 開催日：3月24, 25日。開催地：山特・姫路。出席者：小石委員長，ほか57名。

1. WGなど活動状況報告 7件

2. 定期実態調査報告

対象……条鋼，形鋼用非破壊検査設備

3. 自由議題 10件

工場見学：山陽特殊製鋼(株)本社工場，アッセルミル工場，第二棒線工場

# 臨時協会事業検討委員会報告

## 指摘事項に対する対処報告

(昭和63年4月2日理事会資料)

昭和62年4月3日付の標記委員会報告を基本的に受入れること及び如何に対処すべきかの具体案を各担当委員会並に事務局で検討立案することを昭和62年4月23日の理事会で決定した。それ以降精力的に本作業が進められ、既に多くの事項がその都度理事会の了承を得て実行に移されてきた。昭和62年度を終了した現時点で本報告指摘事項に対する対処の現状並に残された問題について取りまとめた。

### 1. 協会活動の範囲

委員会報告では「既に取り入れられている萌芽境界領域の継続を含め、今後も多くの鉄鋼会社で研究または生産が行われるようになり、また、適切な学者の協力が得られるようになった分野から逐次本協会の対象範囲に加える」という方向で会員企業の動向や会員自身の関心の在り方などを慎重に見極めながら、漸進的に着実な分野拡大を図って行くべきものとの方向が指摘された。

これに対し、編集委員会を中心に検討が進められ、(a)研究の流れが定着しつつある分野(チタンなど)については、シンポジウム、国際交流、研究会の編成などにより、基礎から応用まで幅広い視野で研究の活性化を図る。

(b)現時点では研究が未着手であるか、あるいは活発ではないが将来の重要性が予測される分野については、タイミングを失することなく啓蒙講演・討論会などを開催する。

(c)協会の扱う新規分野に関して「鉄と鋼」あるいは欧文誌に逐次解説を掲載し会員に対する広報活動を進める。

という今後の活動方針のもとに、会員のメリットを考慮し、鉄鋼を柱としながらも着実な分野拡大を図ることとした。

なお、昭和62年度秋季講演大会は、従来分野の拡充を図ったが、昭和63年度春季講演大会では超電導材料を新たに取りあげた。又講演分類のうち萌芽・境界技術 28. 新素材・新プロセスとあったものを63年度春季講演大会から萌芽・境界領域 12. チタン 13. セラミックス・接合 14. 粉末急冷金属

15. 複合材料 16. 新素材新プロセスと改訂した。

### 2.1 一般会計による事業規模

委員会報告では、昭和62年度予算は前年度予算比3.3%減の906百万円とし収入面では維持会費を7%減としたが、年度途中でも提案を組入れ一層節約を図るよう、又昭和63年度以降については事業全般について活性を保ちつつ効率向上に心がけ、国際会議費を除き昭和64年度までに61年度予算比収支合せて10%程度の改善をするよう計画を策定すべしとしている。

昭和62年度は提案の趣旨をふまえ節約に努め決算として事業費は予算比48百万円減の858百万円となった。昭和63年度予算については26百万円の子備費を含め869百万円を計上した。この金額は61年度予算比92%である。尚、維持会費は62年度は前年度比7%減、63年度は前年比2%減となっている。

### 2.2 特別資金による事業

委員会報告では西山講座についての一般会計からの持出し額を減少することと利率低下による事業規模をどうするかを検討するよう指摘している。

これに対して主として企画委員会で検討したが、特別資金による事業は原則として特別資金の果実のみで運用すべきであることを確認し、極力元本を守るよう努力することとした。その結果、西山並に白石講座の開催数の減少とテキストの値上げ、日向学術振興費の受給者並に、石原浅田研究助成金件数の削減、表彰の副賞の取りやめなどで対処することとした。しかし、事業の急激な縮小は好ましくないとの観点より昭和63年度末においては西山資金と日向資金については元本割れとなる計画となっている。

### 3. 支部活動

支部の活動方針の見直しと活性化、支部助成金についての検討を求めている。

これに対し、先ず支部活動の活性化を促すべく支部規則の見直しを依頼し、ほぼ62年度末に改訂される見込みとなっている。助成金配分方法の検討は未着手である。

#### 4. 会誌

「鉄と鋼」については講演概要集をバックナンバーから外し別途定期刊行物として販売すること、和文誌欧文誌とも投稿者には別刷購入を義務付けること等を指摘された。

これに対し、主として編集委員会で慎重に検討し次の措置をとった。

講演概要集を昭和63年度から「材料とプロセス」（日本鉄鋼協会講演論文集）として春秋各3冊計6冊を刊行し、有償頒布することにした。分類は第一分冊（製鉄、製鋼、製鉄・製鋼共通、関連討論会）、第二分冊（加工・システム・利用技術、分析、表面処理、萌芽境界、関連討論会）第三分冊（材料、関連討論会）とした。尚、予約をとることとし予約価格は1分冊は年間2,000円、全冊は年間5,000円とした。又別刷購入の義務は63年3月投稿論文より実施することとした。

欧文誌については国際誌として一層充実させることとし、Advisory Boardを置き、64年1月号から、ISIJ International に誌名も変更することとした。

その他、資料、議事録及び原稿の校閲、査読等のワープロ化をはかり、編集経費の節減に努めることとした。

#### 5. 講演大会

経費の節減を求められているが、これに対しては講演座長への謝金の廃止、講演大会アルバイト数の削減（3人/会場→2人/会場）を昭和62年秋季大会より実施した。

#### 6. 図書出版、技術講座、工学セミナー

図書出版については図書出版委員会で出版計画並に販売在庫管理を十分検討することとした。技術講座については西山技術講座テキストを4,500円から5,000円に値上げした他63年度から非会員価格を設ける予定である。

工学セミナーは従来通り継続することとしたが、1人当りの参加費は目下の処引き下げは不可能である。

#### 7. 国際交流

国際交流委員会の結論を尊重するとの見解であった。委員会では極力開催経費の節減に努めるべく、開催規準を作り、これに沿った実行計画にすべく進めている。

#### 8. 共同研究会

本報告書では、共同研究会の経費節減と効率向上を図る目的で①時代にマッチした部会、分科会等、組織の整理統合②開催回数、参加人員の見直し削減③協会の印刷費、出版物の管理強化、予算対実績の

管理④懇親二次会の厳禁を指摘している。

共同研究会運営委員会は各部会分科会にアンケートをとるなどいち早く検討を行い実行可能なものは直ちに実施した。

組織の整理統合については鋼版部会の分塊分科会の活動範囲を検討した結果、板分塊分野から条分塊に活動の中心を移し、当面は現状のまま鋼板部会内で運営し、条鋼部会の移管を検討することとし、又鉄鋼分析部会の分科会小委員会を大きく整理した。

開催回数、参加人員については各部会、分科会とも年間2回以下の開催にした。参加人員は1回当たり100名を超える研究会数は昭和61年の14から62年以降には12に減少した。

以上の見直しの結果、開催回数減少等の効果による予算節約額は昭和62年度において、約450万円となった。この予算節約分を部会報告等の印刷費の協会負担増額にあてて研究活動の活発化がはかられた。

協会の印刷物、出版物の管理強化については図書出版委員会に協力するとともに経費節減に努める。

又、懇親二次会の厳禁は再確認した。尚、各工場の共研開催経費の実態を調査し、工場負担がなるべく少く又なるべく平等になるよう措置するよう運営規準の見直しを行った。

#### 9. 特定基礎研究会

報告書では慎重なテーマの選定、実行計画の十分な検討、進捗管理を提言している。

これに対し特定基礎研究会運営委員会においてこの線に沿うよう検討し、昭和52年制定の研究会規程を検討し、運営委員会の決定・管理範囲を強化、また単独研究テーマに関連する規程を新設することとして、昭和62年9月開催の第5回理事会の承認を得た。

部会運営にあたっては、共同研究会に対する本委員会の指摘事項を準用し、必要性に則した柔軟な運営が行われた。電磁気冶金の基礎研究部会においては、昭和62年度から部会開催回数を2回に減少した。

研究テーマ公募に関しては昭和62年度は応募テーマ66件を審査して、単独研究依頼テーマを5件厳選した。

一方、現在活動中の4部会は昭和63年度で、逐次研究を終了するので、研究委員会において慎重に検討の上、新規テーマとして2件「応力下における腐食評価」と「構造材料の信頼性評価技術」を選定し、部会設立の準備を行っている。

#### 10. 鉄鋼基礎共同研究会、各種研究会

(1) 鉄鋼基礎共同研究会に関する提言の要旨は、新規テーマの選定の仕方、費用の計上方法、会議頻度

等の合理化である。

これに対し、金属学会、学術振興会および本会の共同運用機関である基共研運営委員会で慎重審議した結果、運営内規の改訂により提言に応ずるようにすることとした。本会研究委員会および企画委員会において、臨協検提言の「新規部会から特別研究費は支出しない」ことが確認され基礎研究促進のため例えばシンポジウムを開催するなどの措置を考えることとした。この方針にもとづいて、次回運営委員会において内規の改訂が検討されることになっている。63年度は現在の4部会のうち2部会が最終まとめの年になるので、「鉄基複合材料部会」を発足させることとした。

(2) 各種研究会についても会議頻度、委員数、一般経費の検討の要請があり、研究会ごとに検討を行なった。高温強度研究委員会は昭和62年度に開催回数を減少し、約90万円の予算削減を得た。

各種研究会のうち規程をもっているものは高温強度研究委員会、高級ラインパイプ研究会および合金状態図委員会（金属学会等との共同運用）のみであるので、その他の研究会では今後それぞれに研究会規程を設定するものとし、規定項目と、その内容について参考事項を記載した研究会規程設定要領（内規）を研究委員会において検討し、承認発効した（10月）。

#### 11. 研究テーマ公募公開

研究テーマ公募は継続を前提としてフォローすることを報告書は提言している。61年度の研究テーマの応募件数は98件、62年度66件、本63年度は60件であった。このテーマ公募の応募原本の公開に際しての閲覧件数は昭和61年は57件、62年は32件となっているので、産学連携に役立っているものと推定される。現在、金属系材料研究開発センターで研究を推進している半凝固加工の研究は61年公募テーマの中から、大規模プロジェクト向テーマとして推薦したものである。

#### 12. ISO規格作成業務

TC、SCへの日本代表派遣の厳選、東京での会議開催の減少の提言に対し、日本代表は1会議1名に改め、東京会議の積極的な開催は避けることで実行に移した。

#### 13. 日本鉄鋼標準試料

外部委託の拡大、分析箇所の減少、分析費の見直しと標準試料委員会の組織の簡素化を提言されている。

これに対し次のように対処することとした。

(1) 業務の外部委託は今後とも拡大を図る方針で検討する。

(2) 分析依頼箇所は現状を維持するが分析所の負担を軽減するような分析方法の採用を検討する。

(3) 鉄鋼会社依存体制を改める。そのため頒布価格の上昇はやむをえない。

(4) 従来の本委員会と常任委員会を廃止して一本化した委員会で運営する。

#### 14. 鉄鋼技術情報センター

効率化の追求、新しい時代の変化に柔軟に対応し経済原理に沿ったセンター運営を求め、「鉄鋼技術総覧」の廃刊をも含めて、協会一般会計よりの支援を昭和62年度は61年度予算に比べ7.8%減としているが、それ以降64年度までに更に10%以上削減を目標に3年計画で推進するよう提言している。さらに、保存図書の方担保管理体制の整備、鉄鋼各社の技術情報センターとの連携の整備を提言している。

これに対し、技術総覧は62年12月号をもって廃刊にふみ切った。提言に沿うべく諸経費の節減に努めているが、63年度予算での一般会計よりの支出は対前年度6%減で、今後一層の努力を払うこととしている。保存図書の分担保管理体制については、一応の成案を得て、63年度中に実行する予定である。各社の技術情報センターの連携については、さらに、その可能性を研究する予定である。

#### 15. ISO幹事国業務

本報告では、幹事国業務の引受け期間についての検討を求めていることと経費を削除するよう望んでいる。

これに対しISO運営委員会で検討した結果は現時点でTC17幹事国業務を辞退するのは時期尚早で当面継続することとするが、3年ないし6年の間隔で検討確認を行うこととした。経費（予算）については昭和62年度は対前年度4.7%減、63年度は対前年度5.2%減とした。

#### 16. 事務局のあり方

機械化の一層の推進、会員会費集金に対する自動振替の導入等事務処理の合理化並に事務局職員数を今後3年間に10%減員目標の立案実施を提言している。

機械化の推進については、①まず会員管理システムのレベルアップに着手した。すでに「材料とプロセス」を含めた発送形態を変更し、次にオンライン化、あるいは会員会費の自動振替システムを可能にすべく順次計画中である。②一般事務処理に対してはパソコンを導入する等能率向上に努めている。

職員数の減員については提言の線に沿うべく努めているが、62年度は4名採用、退職者は5名となった。63年度は退職予定者3名あるが当面新規採用を見送り、欠員不補充の方針で臨むこととした。かくして64年度末には提言の通り10%以上の減員を行う

予定である。

参考

臨時協会事業検討委員会報告書は、会誌「鉄と鋼」第73年（1987）第8号に掲載されたものです。

#### 図書案内

## “Blast Furnace Phenomena and Modeling”

鉄鋼基礎共同研究会高炉内反応部会編

(委員長：大森康男・東北大学選鉱製錬研究所教授)

ELSEVIER APPLIED SCIENCE PUBLISHER LTD 発行

A5判 上製本 631頁 英文 定価 会員特価 (200部限定) 13,000円 (送料別)

鉄鋼基礎共同研究会、高炉内反応部会（昭和52—57年）では、高炉解体結果の総合的調査ならびに高炉トータル数学モデルの開発を中心課題として、炉内における固気液の移動現象、炉内における装入物の性状変化、レースウェイ現象の解析、炉下部におけるスラグ-メタル反応などについて研究した成果を我国のみならず、海外の技術者、研究者にも広く紹介するため、英文の Blast Furnace Phenomena and Modeling を刊行致しました。本書は、次の3編、1. 高炉内現象、2. 高炉のモデル化、3. 将来の高炉像に大別して、高炉内反応部会に提出された貴重な研究ならびに技術報告を紹介するとともに、部会の大学、企業の優れた委員メンバーの協力によつて、高度の高炉技術が基礎的、学術的に理解できる教科書として執筆、編集されております。今後、さらに高度に発展することが期待される製鉄技術の基礎的学習書として製鉄関係の技術者、研究者のみならず、金属製錬にたずさわる大学院学生を含む大学関係者に購読をお薦めいたします。

(本書は海外で ¥75 で販売されております)

申込方法 次のいずれかの方法で送金願います。

- 現金書留
- 郵便振替 (東京 7-193 番)
- 銀行振込 (第一勧業銀行東京中央支店 (普) No. 1167361)

問い合わせ先 〒100 東京都千代田区大手町 1-9-4 経団連会館 3F

日本鉄鋼協会 庶務課 水野 電話 03-279-6021 (代)